

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社A S J
【英訳名】	ASJ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048(259)5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048(259)5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	981,904	997,842	1,327,321
経常利益(千円)	43,755	54,967	72,123
四半期(当期)純利益(千円)	25,896	31,698	40,939
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,818	30,570	39,125
純資産額(千円)	2,175,581	2,208,564	2,190,888
総資産額(千円)	2,832,537	2,848,385	2,851,332
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	401.68	491.66	634.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.8	77.5	76.8

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	145.45	113.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第28期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、オンラインゲーム等の既存サービスの売上が堅調に推移したことに加え、当期より開始した商工会議所向け検定システムのサービスによる売上の増加及びスマートフォン向けサービスの提供による売上の増加等により、当第3四半期連結累計期間における売上高997,842千円（前年同期比1.6%増）、営業利益54,601千円（同29.3%増）、経常利益54,967千円（同25.6%増）、四半期純利益31,698千円（同22.4%増）と増収増益になりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,790千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営成績に重要な影響を与える要因につきましては重要な変更はありません。

経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間におきましては、新規サービスの開発を始め、商工会議所向け検定システムのサービス開始、iPhoneの新規アプリケーションの提供及び既存サービスの拡充を図るなど、積極的に事業規模の拡大を行いつつ、セキュリティの向上に努めてまいりました。今後におきましても、継続的なセキュリティの向上に努めると共に、新サービスの提供を積極的に行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政政策

当社グループは、当第3四半期連結会計期間末現在、現金預金残高が873,472千円、有利子負債が350,000千円と実質無借金経営を継続しております。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券等が99,800千円増加するとともに、新規サービスの開発に伴い、無形固定資産が12,885千円増加いたしました。それらに伴う支出により現金及び預金が66,443千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して2,947千円減の2,848,385千円となりました。負債につきましては、その他に含まれております未払消費税等の支払等により20,623千円減の639,820千円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ17,676千円増の2,208,564千円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.7ポイント増となる77.5%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000
計	264,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	72,535	72,535	東京証券取引所(マザーズ)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	72,535	72,535	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	72,535	-	919,250	-	229,812

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,063	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,472	64,472	-
発行済株式総数	72,535	-	-
総株主の議決権	-	64,472	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社A S J	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号	8,063	-	8,063	11.12
計	-	8,063	-	8,063	11.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,916	873,472
受取手形及び売掛金	17,170	12,248
商品及び製品	24,339	28,783
仕掛品	515	349
原材料及び貯蔵品	2,465	9,828
その他	112,687	82,912
貸倒引当金	74	78
流動資産合計	1,097,021	1,007,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	670,025	646,956
土地	646,749	646,749
その他(純額)	25,780	22,755
有形固定資産合計	1,342,555	1,316,461
無形固定資産		
のれん	80,648	69,325
その他	289,947	314,156
無形固定資産合計	370,595	383,481
投資その他の資産	41,159	140,924
固定資産合計	1,754,310	1,840,868
資産合計	2,851,332	2,848,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,489	42,237
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	17,465	9,158
賞与引当金	-	17,224
その他	245,427	214,381
流動負債合計	653,382	633,002
固定負債		
負ののれん	2,188	1,860
その他	4,872	4,957
固定負債合計	7,061	6,817
負債合計	660,444	639,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金	872,031	872,031
利益剰余金	781,970	800,774
自己株式	377,149	377,149
株主資本合計	2,196,102	2,214,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	159
為替換算調整勘定	5,179	6,182
その他の包括利益累計額合計	5,214	6,342
純資産合計	2,190,888	2,208,564
負債純資産合計	2,851,332	2,848,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	981,904	997,842
売上原価	489,098	500,177
売上総利益	492,805	497,665
販売費及び一般管理費	450,588	443,063
営業利益	42,217	54,601
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,681	431
業務受託手数料	1,441	985
その他	3,033	1,447
営業外収益合計	6,155	2,863
営業外費用		
支払利息	2,258	1,805
為替差損	2,359	693
営業外費用合計	4,617	2,498
経常利益	43,755	54,967
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産除却損	534	16
特別損失合計	534	16
税金等調整前四半期純利益	43,232	54,951
法人税、住民税及び事業税	17,335	23,252
法人税等合計	17,335	23,252
少数株主損益調整前四半期純利益	25,896	31,698
四半期純利益	25,896	31,698

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,896	31,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	125
為替換算調整勘定	2,059	1,002
その他の包括利益合計	2,078	1,127
四半期包括利益	23,818	30,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,818	30,570
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	87,996千円	85,351千円
のれんの償却額	14,129千円	11,323千円
負ののれんの償却額	328千円	328千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ネットサービス事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	977,860	4,044	981,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,012	3,012
計	977,860	7,056	984,916
セグメント利益	263,366	3,732	267,099

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	267,099
セグメント間取引消去	3,012
のれんの償却額	11,970
全社費用(注)	209,900
四半期連結損益計算書の営業利益	42,217

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理営業部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ネットサービス事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	988,743	9,099	997,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,012	3,012
計	988,743	12,111	1,000,854
セグメント利益	253,706	6,768	260,475

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	260,475
のれんの償却額	9,163
全社費用(注)	196,710
四半期連結損益計算書の営業利益	54,601

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理営業部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	401円68銭	491円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	25,896	31,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	25,896	31,698
普通株式の期中平均株式数(株)	64,472	64,472

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社A S J
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S Jの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A S J及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。